

Boardroom Questions

持続可能な開発目標：2015-2030

KPMG International

持続可能な開発目標は企業にとって何を意味するのか？



持続可能な開発目標は、企業が他のステークホルダーとの協働を通じ、より豊かで包摂的かつ持続可能で強靱（レジリエント）な世界を実現することで、成長し、利益を生み出す機会を与えるものである。

“貧困、不平等、不正、気候変動についての世界的な目標により世界がこのような結末することは、いまだかつてなかったことだ。”

“企業は、開発を促進するため、サプライチェーン、イノベーションスキル、グローバルネットワーク、草の根レベルの関係性をフル活用しなければならない。”

アピバ CEO マーク ウィルソン

ユニリーバ CEO ポール ポルマン

世界における喫緊の課題

- 飢餓、病気、失業、紛争等の絶対的な貧困による影響が、これまで以上に顕著になっている。
- 脆弱な統治能力、インフラの欠如、不平等の悪化は経済的かつ社会的な発展の足かせとなっている。
- 自然資源の枯渇や環境の悪化は、水危機、食料危機、エネルギー危機をもたらしている。

なぜ今なのか？

- 政府、民間セクター、市民団体の間で、世界の現状を改善するために協力することはすべての関係者に利益をもたらすものであるというコンセンサスが生まれつつある。
- 2015年9月、193の国連加盟国が一堂に会し、2030年までの今後15年間における、人類と地球の持続的な発展のための新たな17の目標と169のターゲットを採択した。

なぜ持続可能な開発目標は、あなたの組織に影響するかもしれないのか？

- 持続可能な開発目標は普遍的であり、すべての国と国民に適用され、不平等に立ち向かい、さらに誰も置き去りにしない。それゆえ、さまざまな国で事業を行っている企業は、事業モデルに対する潜在的な影響について理解することが必要である。
- 関連する開発目標を事業戦略に反映させ、開発目標の達成に向けたグローバルパートナーシップを発展させるべく、知識、専門性、テクノロジーおよび資金を共有するためには、企業としての戦略の見直しが必要になる可能性がある。
- 開発目標は多岐にわたっており、貧困や飢餓を撲滅すること、持続可能な消費や生産を確かなものにする、平和で包摂的な社会を実現することなどを含む。これにより、企業には調達方針や人事方針の見直しが求められる可能性がある。
- 国連は、データ、ファイナンス、説明責任のメカニズムを含む実施手段に重点を置いている。

潜在的な成長機会



- マルチステークホルダーパートナーシップの組成や拡大を通じ、イノベーションや成長の機会が提供される。
- 包摂的で持続的な発展を牽引し、責任を果たしている企業は、消費者、クライアント、投資家、その他のステークホルダーからの評判を高めることができる。
- 事業環境の改善を通じて新たな市場が生み出される。

誤った対応から起こり得るビジネスリスク



- 持続的な発展を牽引する他社が新たな市場や機会を先行して見出すことにより競争劣位の立場に置かれる。
- 土地、水、エネルギーを含む自然資源の制約に対して適切な対応が行われない。
- ブランドや名声の失墜は、消費者、クライアント、投資家や政府の支持を失うことになりかねない。

Boardroom Questions



- 1 経済、社会、環境の課題に対処し、開発目標の実現に貢献することから生まれる**ビジネス機会**を「共有価値」の視点から特定することができるよう、**価値創造戦略**をいかにして強固なものにすることができるか？
- 2 **調達**や**雇用**に関する戦略が開発目標と整合的であるかどうかを検討したことがあるか？
- 3 **水、エネルギー、食糧、気候変動、社会のリスク**にさらされている度合についてどのように管理しているのか？
- 4 人権に関する方針を公表し、人権保護のための戦略を策定しているか？影響力を行使できる範囲において**人権を積極的に支持**しているか？
- 5 高成長市場において**存在感を増す中間層**は我々のビジネスにとってどのような機会を意味するのか？
- 6 開発目標の進捗は**市場機会**と市場勢力図にどのように影響するか？
- 7 自国や海外における**低所得の消費者やクライアント**にアクセスするためにどのようなイノベーションが可能か？
- 8 変化を促すための**ベストプラクティス原則・基準を開発し採用**するため、業界としてどのような協力関係を築くことができるか？
- 9 多様なステークホルダーとの新たな協力の機会を捉えるための**イノベーションや協働の文化**をいかに育てるか？
- 10 **従業員**は、変化する世界でイノベーションを起こし、成功するために必要な多様性、スキル、特性を備えているか？
- 11 価値創造のストーリーをより効果的に伝えるための適切な**システムやプロセス**を備えているか？

経営層はどのような対策を検討すべきか？



-  包摂的で持続的な繁栄を追求するために責任ある行動を行うことにより、**組織の評判**を守りさらに向上させる
-  社会的、環境的、政策的な変化が戦略に確実に反映されるようにするため、**ステークホルダー、リスク、価値創造についての分析をゼロベースで見直す**
-  **イノベーションと共有価値を促す**ために、他社、政府機関、市民社会、国連、開発銀行、大学と**協働する機会**を創出する
-  統合報告やサステナビリティ報告を通じ、包摂的で持続的な繁栄を促進する企業の貢献について**測定し、管理し、報告するためのシステム**を見直し、必要に応じて改善する
-  これらの活動を実施するための**価値基準、リソース、知識、能力**を確実に備える

KPMGメンバーファームは何を行っているか？

- KPMGファームは、包摂的かつ持続可能で強靱な繁栄に寄与し、効果的で責任あるサービスを提供するために、企業、政府、国連、市民団体と協働している。
- KPMGは、飢餓撲滅宣言や国連グローバルコンパクトとの協力のもと作成したSDG Industry Matrix等の取組みを通じて、企業による開発目標への支持について提言している。
- KPMGは、開発目標の達成のため、企業市民活動においてKPMGのスキル、リソース、影響力を利用している。

Contact us:



斎藤 和彦

KPMGあずさサステナビリティ株式会社
代表取締役

T: 03 3548 5303

E: kazuhiko.saito@jp.kpmg.com



船越 義武

KPMGあずさサステナビリティ株式会社
代表取締役

T: 03 3548 5303

E: yoshitake.funakoshi@jp.kpmg.com



CLICK HERE
FOR MORE
INFORMATION

www.kpmg.com/globalgoals

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供できるよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2016 KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. Member firms of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International. KPMG International provides no client services. No member firm has any authority to obligate or bind KPMG International or any other member firm vis-à-vis third parties, nor does KPMG International have any such authority to obligate or bind any member firm. All rights reserved. The KPMG name and logo are registered trademarks or trademarks of KPMG International. CREATE. | CRT067722F | October 2016

© 2016 KPMG AZSA Sustainability Co., Ltd., a company established under the Japan Company Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved. 16-1341